

タイの中小企業構成及びタイ企業との連携を目指した商社の取組
 ～タイ工業省産業振興局、タイ岡谷鋼機と協力したビジネスセミナーの実施～
 一般調査報告書

要旨

中小企業支援は各国の重要な産業政策の1つとなっています。タイの企業数は幾らで、中小企業の割合はどの程度なのでしょうか？中小企業はタイ社会の中でどのような経済的なインパクトを有しているのでしょうか？また、日系企業とタイ企業との連携を広げるためにはどのような取り組みが有効なのでしょうか？今回のレポートでは、①タイ政府の統計データなどからタイの企業構成を明らかにするとともに、②タイ工業省産業振興局及びタイ岡谷鋼機と協力して実施したビジネスセミナーの取組を報告します。

1. タイの企業構成

平成28年経済センサスー活動調査によると、日本の全企業数は3,589,333社、そのうち99.7%は中小企業です。中小企業は従業員数雇用の68.8%を担う、地域社会における雇用の受け皿であるとともに、様々な製品やサービスを生み出す産業力の源泉にもなっています。大企業と比較して経営資源が不足しがちな中小企業を振興するため、国や地方公共団体は様々な中小企業支援に取り組んでいます。

タイにはどのような規模の企業が何社あるのでしょうか？まず、日本とタイの企業区分の違いを比較します(表1)。両国とも業種によって企業規模を分けて分類するのは共通です。タイでも2020年1月より零細企業の区分が導入され、産業情報の正確な把握と、弱者への適切な支援がなされようとしています。

両国の制度を比較して異なるのは、日本が資本金の規模を重視しているのに対し、タイでは年間収入の規模を重視している点です。タイでは決算報告を行った企業は未上場であっても商務省のデータベースに財務諸表が公開されており、年間収入による企業区分が可能となっています。こうした企業分類は、例えば政府調達の際に中小企業が優先されたり、取引先との与信期間の長期化を避けるガイドラインの対象とされたりするなど、日本と同様に各種産業政策の基礎として活用されています。

表1 日本とタイにおける企業区分の比較

		日本
	業種分類	定義
中小企業	製造業その他	資本金3億円以下又は従業員数300人以下
	卸売業	資本金1億円以下又は従業員数100人以下
	小売業	資本金5千万円以下又は従業員数50人以下
	サービス業	資本金5千万円以下又は従業員数100人以下
超細小規模企業	製造業その他	従業員20人以下
	商業・サービス業	従業員5人以下
		タイ
	業種分類	定義
大企業	製造業	従業員数200人以上又は年間収入5億THB以上
	サービス、卸、小売業	従業員数100人以上又は年間収入3億THB以上
中企業	製造業	従業員数50~200人又は年間収入1~5億THB
	サービス、卸、小売業	従業員数30~100人又は年間収入5,000万~3億THB
小企業	製造業	従業員数5~50人又は年間収入180万~1億THB
	サービス、卸、小売業	従業員数5~30人又は年間収入180万~5,000万THB
零細企業	製造業	従業員数5人以下又は年間収入180万THB以下
	サービス、卸、小売業	

出所：両国関連省庁のHPにある定義を一部簡素化して整理。

次にタイの企業数を2つの政府統計から紐解きます。1つ目はタイ商務省事業開発局のデータベースに登録された企業数です(表2)。これによると、タイ国内で事業活動が確認されている登録企業は81万社弱、証

券取引場に上場している公開株式会社は 1,318 社です(日本の上場企業数:3,828 社)。登録資本金と企業数を比較すると、公開株式会社の資本金規模が大きいことと、合同会社では非常に小規模な企業が多いことが分かります。

表 2 タイ商務省事業開発局に登録された企業数

企業分類	企業数	登録資本金
公開株式会社	1,318 社	5.0 兆 THB
非公開株式会社	611,262 社	14.1 兆 THB
合同会社	196,530 社	0.5 兆 THB

出所:タイ商務省事業開発局 2021BUSINESS DATA REPORT より作成

図 1 にタイ政府中小企業振興庁が取りまとめた企業数の推移を示します。こちらの統計には法人登記されていない個人事業主も含まれるため、300 万を超える事業主体が確認されます。屋台経営など小規模ビジネスが多い点を考慮しても、人口規模が日本の半分程度のタイに日本と同等数の企業があることに驚かされます。零細企業及び小企業を中心に企業数は増加傾向で、コロナ禍にもかかわらず(もしくは、就労環境の不安定なコロナ禍だからこそ?)、直近 2 年間も伸びています。

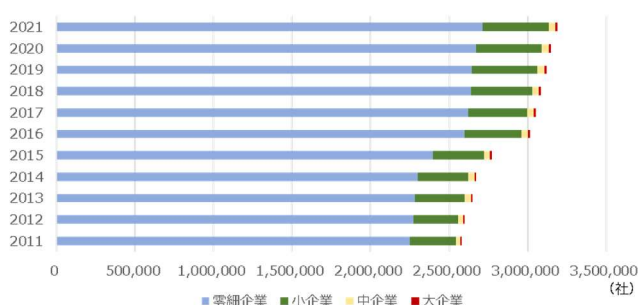


図 1 タイの区別企業数の推移
出所:タイ中小企業振興庁 WEB サイトより作成

企業区部ごとの雇用数を図 2 に示します。企業数の割合で 0.4%に過ぎない大企業が雇用の半数以上を担っている状況が確認できます。その逆で、企業数で 8 割を超える 270 万社の零細企業における雇用人数が 60 万人程度であることから、零細企業の大半が経営者 1 名の個人事業であると推測されます。地域別の比較を行うと、バンコク都では従業員の 6 割以上が大企業に雇用されているのに対し、その他の県では大企業従業員の割合が半数に満たないことから、バンコク都に大企業の雇用が集中していることが再認識されます。さらにバンコクに 3 分の 1 以上の雇用が集中していることもタイ国内の都市部と地方部の格差を裏付け

るものと考えられます。

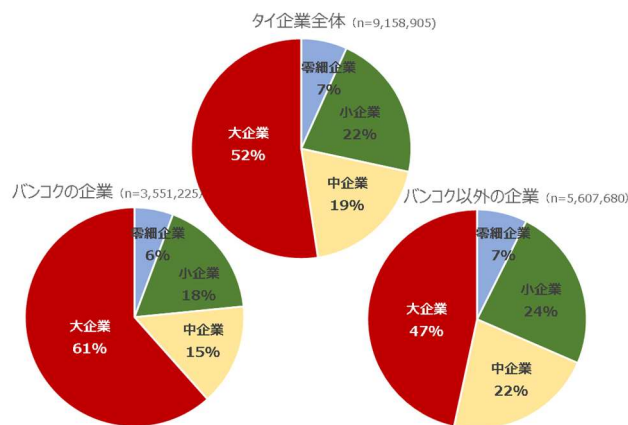


図 2 2021 年におけるタイの企業区別雇用状況
出所:タイ中小企業振興庁 WEB サイトより作成

最後に、企業区部ごとの売上高の推移を確認します(図 3)。年変動はあるものの、タイ企業の売上全体の 8 割以上を大企業が占めており、雇用以上に大企業の存在感が大きくなっています。続いて中企業が 10%前後、小企業が 5%前後のシェアとなっています。零細企業の売上規模はグラフから確認できないほど少額です。単純計算で 2020 年における零細企業 1 社あたりの月次売上高は 12,300 円程度であり、地方の屋台を含めた平均の売上規模として納得感があります。

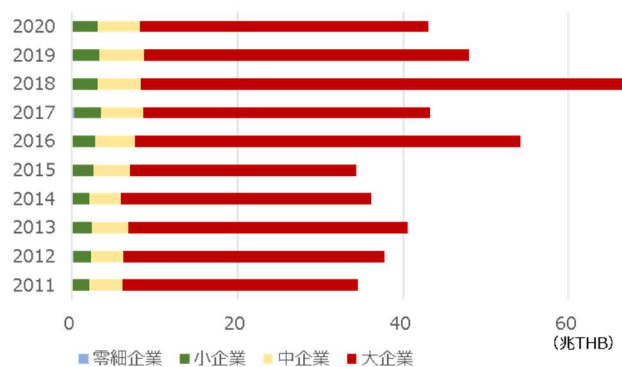


図 3 タイの企業区別売上高の推移
出所:タイ中小企業振興庁 WEB サイトより作成

以上をまとめると、タイでは多数の零細企業が事業を営む一方、雇用や売上など主な経済活動は少数の大企業を中心となっており、日本以上に企業間の格差が大きいといえます。本県でもタイ企業と愛知県企業の架け橋となるべく、ビジネスマッチングを実施していますが、ターゲットとなり得るタイ企業は数の面では少数に限られることを念頭に置く必要があると感じました。

2. タイ岡谷鋼機ビジネスセミナーの実施結果

愛知県バンコク産業情報センターでは、タイ工業省産業振興局及びタイ岡谷鋼機と協力して、ビジネスセミナー及びビジネスマッチングを実施しています。これは、タイ企業と日本企業の連携による事業拡大を目的に企画したものです。当該イベントの実施状況を報告します。

(1) 背景

愛知県は 2014 年 9 月にタイ工業省と経済連携に関する覚書を締結しました。ここでは、両者における国際ビジネスを拡大させるため、中小企業支援に共同で取り組むとともに、経済交流事業やセミナーなどで協力することとされています。

タイ工業省産業振興局では、タイの中小企業を中心とする 4,000 社以上が登録するビジネスプラットフォーム「T-GoodTech」を通じたビジネスマッチングや「Thai Subcontracting Promotion Association」に代表される企業団体と連携してタイ企業の事業拡大を促進しています。新型コロナウイルス感染拡大に伴い国境を越えた自由な往来が出来ない中、タイ企業の製品を、日本をはじめとする海外市場に展開することは喫緊の課題の 1 つとなっています。

一方で、様々な在タイ愛知県企業の皆様と情報交換を行う中で、タイ岡谷鋼機から、「タイのローカル企業との接点を増やしたい」とのご相談をいただきました。岡谷鋼機は 350 年以上の社歴を持つ愛知県に所縁のある独立系商社で、世界 23 カ国のネットワークを活用したグローバルに事業を展開されています。タイでは 1967 年より事業展開を開始し、日系企業への鉄鋼、産業資材などの供給や、タイ産鶏肉の日本へ輸出など幅広い事業に取り組んでいます。今後、タイ企業との協業をさらに増やすことでタイ企業の海外展開に貢献するとともに、自社の当地での事業拡大を目指す意向です。

そこで、当センターが両者を繋ぎ、「Business Seminar & Matching Event by OKAYA CO., LTD.」を実施することとなりました。

(2) 対象

セミナー参加者の想定は T-GoodTech の登録企業や Thai Subcontracting Promotion Association の会員企業

です。タイ語及び英語のパンフレット(図 4)を作成し、これらのメールマガジンなどを通じて参加者を募ることで、100 社近い申し込みがあり、当日は 70 社以上の方々に参加いただけました。



図 4 作成したパンフレット(タイ語版)

(3) セミナー及びビジネスマッチングの実施

セミナーは 2 月 22 日(火)にオンライン形式で実施しました。本セミナーはタイ企業への伝わりやすさを重視して、全てタイ語で行うこととし、司会進行を当センターのナショナルスタッフが、プレゼンテーションをタイ岡谷鋼機のタイ人マネージャーが担当しました。

冒頭、タイ工業省産業振興局のパサコン副局長とタイ岡谷鋼機の村瀬社長による挨拶では、本イベントを通じてタイ企業と岡谷鋼機の連携が深まり、タイ企業の海外展開が促進されることに対して期待が寄せられました。

タイ岡谷鋼機のプレゼンテーションでは、当社の沿革や独立系商社としての特色、タイや東南アジアを中心とするグローバルな事業展開について説明がなされるとともに、自動車部品、建設機械や農業機械、電気自動車関連部品、ロボット、食品、医療機器、AI、IoT、DX、カーボンフリーなど、今後タイ企業から製品や技

術を求めるビジネスニーズが紹介されました。

質疑応答では、環境や健康といったタイの社会課題となるテーマに関する大局的なものから、個別商材の取り扱いに関するものまで多岐にわたる意見交換がなされました(表 3)。岡谷鋼機が幅広い事業を担っていることから、タイ企業との連携可能性が期待されるとともに、現時点では直接関係のなさそうな商材に関する質問であっても、前向きに回答する姿勢が好評価でした。

表 3 ビジネスセミナーにおける主な質疑応答

Q.1	環境対策で日系企業と連携できる要素はあるか？
A.1	CO2 削減に資する技術導入や電力販売事業に取り組んでおり、太陽光、水力、風力などの発電に関するパートナーを探している。
Q.2	健康ビジネスへの興味はあるか？
A.2	少子高齢化、食品不足に対応するため、機能食品の取り扱いに興味がある。
Q.3	天然ゴム素材を取り扱っているが連携は可能か？
A.3	化成品部門でタイヤなどのゴム製品を取り扱っているため協業の可能性がある。
Q.4	タイ産ハーブを日本の工場向けに輸出することは出来るか？
A.4	ハーブの取り扱い実績はないが、各種食品加工業者と取引があるため特色ある製品であれば取り扱いの可能性はある。

セミナー後には、アンケートを通じて岡谷鋼機とのビジネスマッチング希望を徴取しました。幸い、29 社ものタイ企業からビジネスマッチング希望がありました(表 4)。業歴は、10 年未満の新しい企業が半数を超えています。30 年以上の業歴を有する企業も複数あります。資本金規模では継続的な事業活動を行う上で目安となる 100 万バーツの企業が 12 社。一般的に外資系企業と取引が増えてくる 500 万バーツ以上の企業は 10 社となりました。従業員規模について 50 人以上の企業は 6 社ですので、小規模な企業が多く集まった状況です。

表 4 ビジネスマッチングを希望するタイ企業概況

業歴		資本金規模	
30 年～	4	10MTHB～100MTHB	2
20 年～30 年	4	5MTHB～10MTHB	8
10 年～20 年	4	1MTHB～5MTHB	7
～10 年	17	～1MTHB	12
従業員数		業種	
100 人～	3	金属プラスチック製品	6
50 人～100 人	3	食品関連製品	15
10 人～50 人	9	健康関連製品	4
～10 人	8	環境などサービス	4

業種に注目すると、金属部品や産業資材、天然ゴム製品、タイ産の農産物を活用した食品、健康グッズなどを製造するメーカーから、環境関連の技術やサービスを有するスタートアップまで幅広い分野からの提案がありました。現在、個別のビジネスマッチングを実施

しており、1 件でも多くの連携事業が生まれることが期待されます。

3. おわりに

タイではオミクロン株の感染拡大が続いており、感染者数はデルタ株が蔓延していた昨年 7 月頃のピークを越えています(図 5)。身近なところで感染や感染者と濃厚接触したことにより隔離を受ける人も多いため、コロナ感染が本当に身近なリスクとなっています。

一方で、オミクロン株の特性とワクチン接種の進展の影響か、重症化率や死亡率は低位で推移していることは明るい兆しです。タイ政府は入国規制の緩和や飲食店における店内飲酒時間の延長など経済を優先させる政策に舵を切っています。政府の厳しい規制に従うだけだったこれまでのコロナ禍に対し、最近ではコロナリスクをどこまで許容できるかが、個々人の考え方、職場のレギュレーション、同居家族におけるハイリスク者の有無といった家庭環境などによって大きく異なります。正解のない中で、自分の基準をしっかりと定めた行動が必要だと感じています。

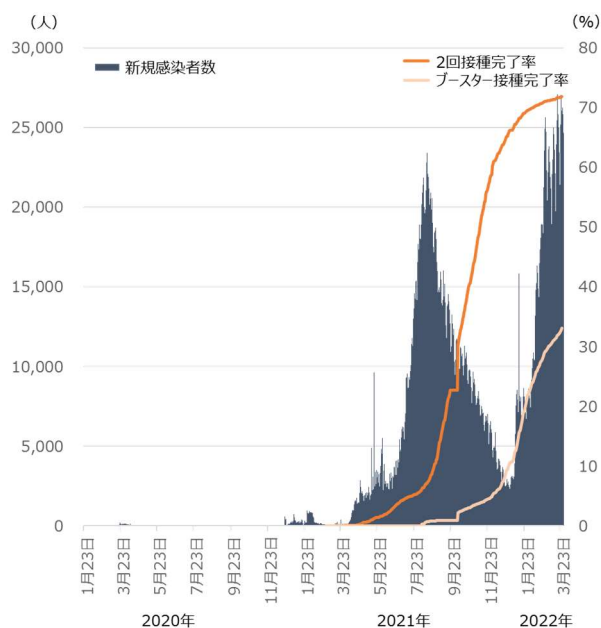


図 5 コロナ感染者数とワクチン接種率の推移

出所: Our World in Data

我が家は 3 月初旬にファイザーのブースター接種を受けました。1 回目、2 回目のアストラゼネカ接種時は限られた接種日時と場所を通知され、否応なく会場に向かいましたが、今回はウォークインもしくは予約制で

近くの病院を選択することができました。また、接種履歴はタイ人の場合は ID カード、外国人の場合はパスポート番号と紐づいており、スマートフォンのアプリで接種したワクチンのロットやシリアルナンバーを瞬時に確認することができました(図 6)。さらに、電子式のワクチンパスポートもアプリ経由で迅速に入手可能です。

在宅勤務が基本となり、海外との会議が WEB 会議に置き換わり、紙ベースが大半だった行政手続きもオンライン化が進む日常を知ると、コロナ前の生活に戻ることは困難です。まだまだ続く苦しいコロナ禍ですが、社会の DX が促進するきっかけとなったことはポジティブに捉えようと思う毎日です。



図 6 タイのワクチン接種アプリ Mor Prom イメージ

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。